

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部俊之

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,477,909	17,042,796	39,078,732
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	687,475	354,897	3,512,068
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	47,208	655,169	4,081,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,344	933,371	3,788,741
純資産額 (千円)	14,925,174	12,028,403	11,095,088
総資産額 (千円)	95,899,283	100,450,110	93,651,107
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	1.76	24.42	152.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	11.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,545,704	1,097,979	6,801,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,448	673,197	646,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,290,263	2,525,140	2,570,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,154,399	9,651,253	8,174,344

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.69	10.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機メーカーの減産や生産スケジュール変更を受け、内装品やシートなどの出荷が大幅に減少したことに加え、航空機の運航が減少したことによるエアライン向けの客室改修用内装品の出荷が減少し甚大な影響を受けました。

このような状況下、当社グループでは、生産計画の見直し、生産拠点の再編を行い、一時帰休やグループ外出向などによる固定費の削減、投資抑制を進め、在庫削減による経営の効率化に取り組みました。

航空輸送業界の環境は、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きやアフターコロナを見据えた機体発注などの動きが見られ、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い、一部機種では受注が増加しました。

このように、航空旅客需要の回復がみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させるとともに、新卒採用活動を開始し、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続するとともに、フィリピン工場の能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はボーイング787型機の出荷再開時期が当初の想定より遅れたことなどから内装品やシートの出荷が減少し17,042百万円(前年同期比 7.8%)となりましたが、受注高はアフターコロナを見据えたエアラインからの発注により増加しました。利益については、営業利益は281百万円、経常利益は354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円と着実に回復しています。

又、メインバンクをはじめとした取引金融機関と緊密な連携関係を高め、融資の継続や追加融資枠など引き続き支援を得られており、必要な資金枠を確保しています。

以上を踏まえ、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要事象等は解消したと判断しています。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響から正常化に向けて持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ問題の長期化懸念、原油価格の高騰、原材料価格の上昇などにより依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、米国の金融引き締めによる急激な為替変動により、ドル円為替相場は対米ドル円レート122円台から144円台後半で推移しました。

航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きやアフターコロナを見据えた機体発注などの動きが見られました。又、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い、一部機種では受注が増加しました。

このように、航空旅客需要の回復がみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させるとともに、新卒採用活動を開始しました。又、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続するとともに、フィリピン工場のカパタン工場能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。更に、サステナビリティへの対応にも積極的に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、保有機体を活用するためのメンテナンス部品や客室改修の需要増加がみられ、これらに対応すべく、生産体制強化に取り組みました。又、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発を行い、ギャレー、ラバトリー、シート等への展開を見据えた研究・提案を行いました。

航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開などに加え、次期ビジネスクラス・シート「Quest for Elegance」の開発にも取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 17,042百万円（前年同四半期比 1,435百万円減）、営業利益 281百万円（前年同四半期は、営業損失 511百万円）、経常利益 354百万円（前年同四半期は、経常損失 687百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 655百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 47百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に第3四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,833百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価 135百万円の増加（第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 3,698百万円）、又、当第2四半期連結累計期間においては売上原価 4百万円の増加（2022年3月期末の工事損失引当金は 3,828百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料の増加などにより 3,793百万円（前年同四半期比 142百万円増）となりました。

営業外損益は、米国金利の上昇などにより支払利息が増加しましたが、為替相場が前連結会計年度末よりも円安で推移し為替差益が増加したことなどにより 73百万円の益（前年同四半期は、175百万円の損）となりました。

特別損益は、一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として 75百万円を計上しましたが、米国における雇用維持を目的とした助成金等の助成金収入として 117百万円を計上したことなどにより、37百万円の益（前年同四半期は、300百万円の益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [航空機内装品等製造関連]

当事業では、前年第1四半期連結会計期間に計上した顧客仕様変更に伴う追加売上の反動やボーイング787型機の生産調整によりギャレー及びラバトリーの出荷が減少したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。一方、経常利益については、売上高は減少したものの、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したこと、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生などから増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 10,809百万円（前年同四半期比 1,080百万円減）、経常利益 2,098百万円（前年同四半期比 1,246百万円増）となりました。

#### [航空機シート等製造関連]

当事業では、ボーイング787型機の生産調整によりビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 461百万円（前年同四半期比 452百万円減）、経常損失 1,696百万円（前年同四半期は、経常損失 1,390百万円）となりました。

#### [航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け製品の炭素繊維構造部材や航空機エンジン部品の出荷が増加したことなどから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高が増加したことなどから経常損失は改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,164百万円（前年同四半期比 220百万円増）、経常損失 101百万円（前年同四半期は、経常損失 247百万円）となりました。

#### [航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において一部プログラムの完成工事が前年同四半期に集中した反動により売上高は減少しました。又、経常利益については、売上高の減少などにより減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,606百万円（前年同四半期比 123百万円減）、経常利益 52百万円（前年同四半期比 60百万円減）となりました。

#### [その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 1百万円（前年同四半期比 1百万円増）、経常利益 2百万円（前年同四半期は、経常損失 14百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は100,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,799百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前期末比4,309百万円減）等がありましたが、仕掛品の増加（前期末比5,978百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期末比2,951百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ5,887百万円増加しました。又、固定資産については、有形固定資産の増加（前期末比264百万円増）、無形固定資産の増加（前期末比181百万円増）等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ911百万円増加しました。負債合計は88,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,865百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加（前期末比5,817百万円増）等によるものです。

純資産合計は12,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は11.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、1,476百万円キャッシュ・インフローとなりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,097百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは、棚卸資産の増加等によるものです。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、673百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,525百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、金融機関からの借入等によるものです。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は248百万円（前年同四半期は527百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

当社の連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD. が保有する固定資産を2022年10月5日に譲渡をいたしました。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,956	33.38
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,511	5.63
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	431	1.60
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	411	1.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	190	0.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	147	0.54
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	136	0.51
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	109	0.40
計	-	19,271	71.84

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,511千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 190千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,818,900	268,189	
単元未満株式	普通株式 6,074		
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	39,000	-	39,000	0.15
計		39,000	-	39,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,276,034	11,099,353
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199,303	14,889,539
商品及び製品	2,431,164	1,757,436
仕掛品	20,162,684	26,141,321
原材料及び貯蔵品	18,152,211	21,103,520
その他	2,169,978	2,310,946
貸倒引当金	120,235	143,105
流動資産合計	71,271,141	77,159,014
固定資産		
有形固定資産	12,425,792	12,690,532
無形固定資産	1,282,559	1,464,434
投資その他の資産	8,671,614	9,136,129
固定資産合計	22,379,965	23,291,095
資産合計	93,651,107	100,450,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,801	4,797,782
電子記録債務	2,665,270	2,234,389
短期借入金	48,156,430	53,973,910
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,360,000
未払法人税等	117,705	277,337
前受金	6,241,231	6,688,073
賞与引当金	852,915	962,492
工事損失引当金	3,828,854	3,833,402
その他	3,836,978	3,624,694
流動負債合計	70,908,187	77,752,082
固定負債		
長期借入金	2,310,000	1,280,000
退職給付に係る負債	6,540,444	6,538,799
損害補償損失引当金	912,645	1,079,651
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
その他	717,953	604,383
固定負債合計	11,647,831	10,669,624
負債合計	82,556,019	88,421,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	645,664	1,300,833
自己株式	31,205	31,262
株主資本合計	10,293,277	10,948,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,773	156,481
為替換算調整勘定	198,082	442,960
退職給付に係る調整累計額	102,624	89,206
その他の包括利益累計額合計	470,480	688,648
非支配株主持分	331,330	391,364
純資産合計	11,095,088	12,028,403
負債純資産合計	93,651,107	100,450,110

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,477,909	17,042,796
売上原価	15,338,073	12,967,715
売上総利益	3,139,835	4,075,081
販売費及び一般管理費	3,651,587	3,793,750
営業利益又は営業損失( )	511,751	281,330
営業外収益		
受取利息	3,962	13,984
受取配当金	1,140	2,009
為替差益	114,980	627,198
持分法による投資利益	41,276	-
受取保険金	38,065	7,932
助成金収入	16,293	34,126
その他	55,041	24,435
営業外収益合計	270,761	709,686
営業外費用		
支払利息	245,709	491,981
持分法による投資損失	-	35,207
支払補償費	168,280	8,765
その他	32,494	100,165
営業外費用合計	446,485	636,120
経常利益又は経常損失( )	687,475	354,897
特別利益		
助成金収入	511,339	117,092
割増退職金戻入額	1,444	-
損害補償損失引当金戻入益	137,791	-
特別利益合計	650,575	117,092
特別損失		
固定資産処分損	26,652	4,120
新型コロナウイルス感染症関連損失	213,476	75,165
割増退職金	10,876	-
事業整理損	99,294	-
特別損失合計	350,300	79,286
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	387,200	392,703
法人税、住民税及び事業税	61,821	194,843
法人税等還付税額	51,987	-
法人税等調整額	350,322	458,475
法人税等合計	340,488	263,631
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,711	656,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	1,166
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	47,208	655,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,711	656,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,609	13,291
為替換算調整勘定	24,098	303,746
退職給付に係る調整額	13,347	13,418
その他の包括利益合計	88,056	277,036
四半期包括利益	41,344	933,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,850	873,337
非支配株主に係る四半期包括利益	3,493	60,034

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	387,200	392,703
減価償却費	1,010,563	1,048,318
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	208,395	96,925
引当金の増減額( は減少)	214,687	300,303
受取利息及び受取配当金	5,102	15,993
支払利息	245,709	491,981
為替差損益( は益)	30,981	453,458
持分法による投資損益( は益)	41,276	35,207
新型コロナウイルス感染症関連損失	213,476	75,165
助成金収入	511,339	117,092
売上債権の増減額( は増加)	5,051,967	4,751,723
棚卸資産の増減額( は増加)	227,643	6,764,398
仕入債務の増減額( は減少)	671,844	48,421
前受金の増減額( は減少)	1,844,182	302,291
未払又は未収消費税等の増減額	24,584	132,144
その他	193,762	723,823
小計	6,727,944	652,229
利息及び配当金の受取額	5,075	15,923
利息の支払額	238,060	455,927
法人税等の支払額	34,647	11,587
法人税等の還付額	85,393	5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545,704	1,097,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	273,167	393,365
有形固定資産の売却による収入	6,706	2,454
投資有価証券の取得による支出	300	537
貸付けによる支出	8,640	1,840
貸付金の回収による収入	410	2,326
定期預金の増減額( は増加)	219,600	133,970
その他	58,058	148,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,448	673,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,197,120	40,815,810
短期借入金の返済による支出	41,604,120	37,484,730
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,000	630,000
リース債務の返済による支出	181,992	175,873
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	1,270	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,263	2,525,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,741	722,946
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,207,734	1,476,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,665	8,174,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,154,399	9,651,253

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	750,941千円	953,953千円
賞与引当金繰入額	110,638 "	155,014 "
退職給付費用	58,968 "	51,106 "
保証工事費	686,027 "	620,530 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,273,899千円	11,099,353千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,119,500 "	1,448,100 "
現金及び現金同等物	8,154,399千円	9,651,253千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,890,088	913,789	1,943,876	3,730,154	18,477,909	-	18,477,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,467	-	2,480	5,665	199,612	32,006	231,618
計	12,081,556	913,789	1,946,356	3,735,820	18,677,522	32,006	18,709,528
セグメント利益 又は損失( )	851,134	1,390,465	247,168	113,728	672,770	14,704	687,475

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,770
「その他」の区分の利益	14,704
四半期連結損益計算書の経常利益	687,475

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,352	461,069	2,164,574	3,606,595	17,041,591	1,205	17,042,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187,059	-	1,788	18,538	207,385	59,744	267,129
計	10,996,411	461,069	2,166,362	3,625,133	17,248,977	60,949	17,309,926
セグメント利益 又は損失( )	2,098,008	1,696,903	101,497	52,786	352,393	2,503	354,897

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,393
「その他」の区分の利益	2,503
四半期連結損益計算書の経常利益	354,897

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
顧客との契約から生じる収益	11,890,088	913,789	1,943,876	3,730,154	-	18,477,909
一時点で移転される財	11,890,088	913,789	1,943,876	3,145,858	-	17,893,612
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	584,296	-	584,296

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
顧客との契約から生じる収益	10,809,352	461,069	2,164,574	3,606,595	1,205	17,042,796
一時点で移転される財	10,809,352	461,069	2,164,574	3,033,755	-	16,468,751
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	572,839	1,205	574,045

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1.76円	24.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	47,208	655,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	47,208	655,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD. が保有する固定資産を譲渡し、2023年3月期第3四半期連結累計期間において特別利益(固定資産売却益)を計上いたします。

1. 譲渡の理由

当社は、2020年9月25日開催の取締役会において連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD. を解散し、清算することについて決議し、清算手続きを進める中で、当該子会社が保有する下記固定資産の譲渡をいたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(2)
建物 No.8 Loyang Lane, Singapore 508915	(1)	(1)	約446百万円

- 1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、譲渡価額は市場価格を反映した適正な価額となっております。
- 2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額を、1シンガポールドル95円で円貨換算した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡日

2022年10月5日

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当社は2023年3月期第3四半期連結累計期間において、約446百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。